

富津市公共施設再配置推進計画（素案）に対する意見

富津市経営改革会議委員 根本 祐二

第4章「将来負担コストの見通し」（今後50年間を対象）において、長期的な公共施設延床面積を90,718㎡と設定し、現状よりも41%減とすることを明記したことは非常に意味が大きい。

もちろん、計画策定だけで目的が達成されるわけではない。さらに重要なことは、この計画を実行することである。以下、実行可能性の観点からコメントする。

- 1 第3章「公共施設再配置の方針 4. 地域ごとの再配置の方針」における施設別の中期計画（～2025年）の延床面積を合計すると124,280㎡（現状比21%減）であり、第4章の数値90,718㎡との乖離が大きい。

個々の施設を、

- A 長期的に維持する（いずれ更新する）
- B 中期は維持するが長期では更新しない
- C 中期的に廃止・統廃合する

のいずれに分類するのか、またその理由は何かを開示されたい。

特に、以下の個別施設に関しては、検討が十分になされないまま方針が出されているように見える。ゼロベースで検討すべきではないのか。

	現状延床面積	計画期間末面積	方針	根本の意見
富津公民館	3,034	3,034	必要性について、市の社会教育のあり方と合わせて検討し、再配置に係る方針を決定します。	過大規模とまでは言えないが、独立施設である必要はない。統廃合後の学校に機能移転し学校と地域でタイムシェアすることで機能を維持し、独立施設としては廃止すべき。学校との共存でコミュニティの意識も高まるはず。
富津埋立記念館	699	699	必要性について、市の社会教育のあり方と合わせて検討し、再配置に係る方針を決定します。	利用率も高いとは言えず、独立施設である必要はないので、統廃合後の学校の一部に機能移転すべき。その方が、児童

				生徒の関心も高まり、相乗効果を期待できる。
総合社会体育館	4,613	4,613	老朽化等に対応するため、大規模改修等に取り組みます。	人口に比べて過大で維持管理費も大きい。他自治体の状況から見ても、施設としても機能としても現在の規模を維持する優先順位は非常に低い。民間へ有償譲渡するか、長寿命化改修を行わずに廃止すべき。地域体育館としての機能は統廃合後の学校体育館と共用化することで果たしうる。
本庁舎	15,628	15,628	適切に維持管理を行います。	他自治体に比べて過大で維持管理費も大きく、施設として維持する優先順位は非常に低い。民間へ有償譲渡するか、長寿命化改修を行わずに廃止すべき。市役所の機能は、他の公共施設に移転すれば十分。⇒学校統廃合や集会所等の地元移管を積極的に行う一方、「本庁舎だけは現状維持」では市民の理解は得られないと考える。

2 第4章「将来負担コストの見通し」において設定されている削減目標を達成しても、なお、4億円／年の予算不足が生じている。P58にこの解決策として4点あげられているがそれぞれ問題がある。

① 経営改革の推進

公共施設とは別に当然実施すべきものであり、また、その成果は公共施設以外にも活用されるべきものであり、過大な期待はできない。

② さらなる公共施設の保有量の適正化

対策の柱であり、さらに思い切った削減が必要である。

③ 予防保全型維持管理の推進により施設の延命化

当然に実施すべきものであるが、その効果が年間4億円に相当するかは疑問である。

④ 基金への積み立て、施設の有効活用等により財源の確保

当然に実施すべきものであるが、その効果が年間4億円に相当するかは疑問である。

3 以上は公共施設に関する計画であるが、同時に道路、橋りょう等土木インフラに関して持続可能性は把握されているか。それぞれごとに個別施設計画が存在もしくは計画中之であるとして、それらと公共施設を合計した予算不足の解消のめどは立つのか。公共施設再配置を先行して議論して成案を得たとしても、土木インフラ分は確保されていないという事態に陥るのではないか？ 中山間地域も多い本市においては、道路、橋りょう等の土木インフラは文字通り市民の生命に影響を与えるライフラインであり、優先させるべきは公共施設よりも土木インフラなのではないか。そのような説明をしたうえで、公共施設再配置の必要性を説明すれば市民の納得度は上がるはず。